

費節減と省スペース化につなげた事例など、その効果は着実に現れてきています。

補助金の適正化図る

市が補助金を交付する場合、その団体や事業が公益上必要なものと認められなければなりません。しかし、現在交付されている補助金の中には、長期にわたり継続して交付されているものや高い補助率のものなど、いくつかの問題点がありました。

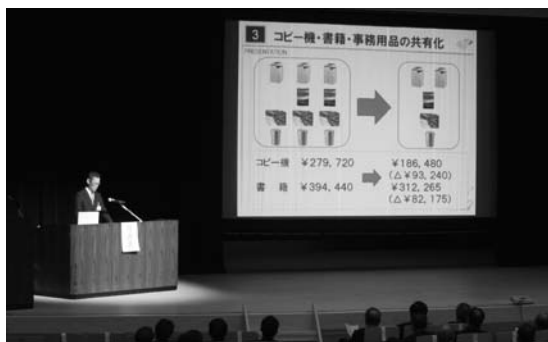
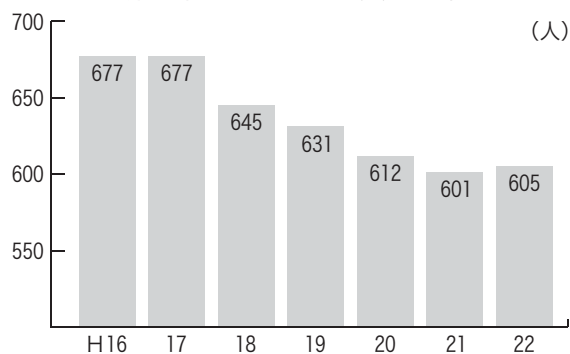
そこで、本年度は、市民の代表者で組織する市行政改革推進委員会が補助金の適正化に向けた審査判定会を実施し、平成22

年度に市から交付された補助金138件のうち、52件について「公益性や社会的ニーズ」「費用対効果」といった視点で審査、判定しました。その結果、いくつかの補助金が廃止、または補助額の10〜30割を削減すべきとの結論に至りました。審査の過程で委員から出された意見は提言書として昨年の12月、市長に提出されました。内容は「新規に補助金を交付する場合の採択のあり方」や「第三者審査機関の設置」など6項目に及んでいます。

市では、補助金の目的を明確にするとともに、今回の審査判定会で廃止、削減すべきとの結論に達した補助金について、新年度の予算編成に反映させました。これにより、約2千万円の削減効果がありました。

今後、さらに厳しくなる財政状況の下では、従来のように「あれもこれも」実施するという姿勢から、「あれかこれか」という「選択と集中」により、優先度の高い事業へ資源を集中的に投下していきます。簡素で効率的な行財政運営と質の高い行政サービスを提供していくためには、職員が一丸となつて、より一層の行政改革に取り組んでいく必要があると考えています。

合併初年度からの市職員数の推移



きらり輝く改善運動発表会



行政改革推進委員会

木塚民生行政改革推進委員長から見た市の行政改革の姿とこれから

改善から改革へ

市民と行政が一体となつて取り組む

市役所内は人事異動が頻繁にあるためか、各部署の職員が、業務の本質の理解が不十分であつたり、事業実施後のフォローができていないケースがあります。

市の総合計画を各部署の職員が真に認識し、これに基づくPDCA(Plan(計画)↓Do(実行)↓Check(評価)↓Action(見直し))というマネジメントサイクルを継続的に回していくことが重要です。

内部からの改革は、なかなかできにくいものです。外部の圧力によるものか、強いトップダウンで進めなければ、思い切ったことはできません。漫然と行政改革といつても中途半端なものになつてしまうので、ポイントを絞り込んだ方が良く感じています。

東日本大震災を機に御前



木塚民生
行政改革推進委員長

事業の本質は一方からだけでは見えないものです。委員会としても、委員10人の力を結集し、より中身の濃い提言ができるよう、これから議論していきます。

崎市の状況は大きく変わりました。じっくり考えるには良い機会です。市は財政がひつ迫していることを数値で示して市民の理解を得るべきです。市民も意識を変え、自分たちの住む地域のことでなく全市のな考えに立つて物事を判断すべきです。痛みを恐れていては改革などできません。行政だけでなく市民も身を削る覚悟が必要です。